

# 社会主義のもとでの商品生産

岡 稔

社会主義のもとにおける物質的財貨の生産を、商品生産の一種とみなすことができるのかどうか、できるとすれば、どんな意味においてなのかという点について、ソヴェトをはじめとする社会主義諸国においても、またわが国においても、これまでに多くの議論がおこなわれてきたことは、周知のとおりである。この小論の趣旨は、この問題についての私見の骨子を示すことにある。紙幅の制約のため、問題状況の紹介や内外の異説にたいする言及は全く省略する<sup>1)</sup>。

## 1

「社会主義のもとでの商品生産」について論じるばあい、われわれは社会主義社会における何らかの前社会主義的・非社会主義的要素の残存を問題にしているのではない。この点を先づはっきりさせるのが、私には非常に重要なことのように思われる。たしかに、現実の社会主義国には、社会主義にとって本来固有でない前社会主義的・非社会主義的残存物が存在する。たとえば、単純商品生産と商品流通の直接の残存物(個人農、個人手工業者、宅地附属地農業、コルホーズ商業など)がそれである。しかし、周知のように、社会主義のもとでの商品生産にかんする議論においては、常にこれらの残存物は全く考慮外におかれている。問題になっているのは、固有の社会主義的生産関係のもとでの生産物(国有企業やコルホーズの生産物)の性格規定なのである。ところが、多くの人々は今なお「社会主義のもとでの商品生産」の問題を、社会主義にとって本来固有でない前社会主義的残存物にかんする問題のようにみなしており、この問題にかんする議論がかくも甚しい粉糾を続けている主要な原因のひとつは、ここにある。

少くも1956年以後においては、つまり国有セクター内で取引される生産手段もまた「商品」だというターミノロジーが導入された後においては、社会主義生産に特有な(資本主義生産とも共産主義生産とも異なる)歴史的な性格を「特殊な商品生産」という言葉で規定することが問題になっているのであって、社会主義のもとにおける本

質的に非社会主義的な要素の限られた範囲での残存が問題になっているのではないということが、もっと明確に意識されるべきであった。換言すれば、クロンロードは国有セクター内で取引される生産手段もまた「商品」だと主張することによって、社会主義のもとにおける商品生産と商品流通の範囲を以前よりもいっそう拡大したかのように、しばしば解されているけれども、実際には、彼は2つの社会主義的所有の間の関係があたかも正真正銘の商品関係の直接の残存物であるかのような観念(両セクター間で取引される生産物は商品だが、国有セクター内で取引される生産手段は商品の「外被」をもつにすぎないというターミノロジーから不可避免的に発生する観念)を否定したのであり、そうすることによって、彼は問題が社会主義生産の性格規定の問題であることを、まえよりはっきりさせたのである。(もっとも、所有の2形態の存在が社会主義のもとでの商品生産の唯一の存在理由だというスターリン説に、生産手段もまた商品だというターミノロジーを、両者が本質的に相容れないものであるにもかかわらず、つぎ木しようとする試みが一方において展開されたことによって、この点の明確化が甚しく阻害されたことは事実である。)<sup>2)</sup>

ところで、本来の社会主義的生産関係のもとでの物質的財貨の生産についていうかぎり、それが『資本論』でのべられている商品生産では決してありえないということほど確かなことはない。それはマルクス経済学のABCである。生産手段の社会主義的所有と全国民経済的規模での計画化が存在する以上、国有企業はもちろんのこと、コルホーズもまた『資本論』でいうところの商品生産者では決してない。この点については、どんな限定も留保も不必要なように思われる。たとえば、コルホーズにおける労働は国有セクターのばあいとちがって、当該コルホーズの枠内でのみ直接的社会的性格をもつと

1) この論文は拙著『計画経済論序説』(近刊)第2章、第2節(ii)「特殊な商品生産」の主要点を再説、補足したものである。

2) 特殊な商品生産を社会主義に「固有な」ものとみる人々(クロンロードやバトウイレフ)とそれを「歴史的に」(つまり遺制として)取扱うべきだと説く人々(サコフやディフチャル)との対立は、しばしば看過されているけれども、私には最も根本的な論点のように思われる。

というような議論には全く意味がない。国民経済のある限られた区域でのみ直接的社会的性格をもつ労働という概念は、一種の形容矛盾である。また、計画作成にあたっての誤算や計画遂行上の錯誤の有無によって、社会主義生産が『資本論』でいうところの商品生産になったり、ならなかったりするというようなことは、資本主義生産がその時々状況しだいで商品生産であったりなかったりするという事と同様に、ありえないことである。さらにまた、社会主義生産は本来は商品生産でないが、ソヴェトの社会主義生産は何らかの特別の理由によって、商品生産(『資本論』でいう)の性格を残しているという議論は、ソヴェトの社会主義が実は社会主義ではないということの廻りくどい表現として以外に、いったいどんな意味をもちうるのか、私にはわからない。

ところで、社会主義生産関係のもとでの財貨の生産が『資本論』でのべられている商品生産ではないという点については、少くもマルクス主義経済学者にかんするかぎり、どんな意見の不一致も存在しえないし、また実際に存在しなかった。「特殊商品説」の主張者たちが常に資本主義的商品生産とは根本的に異なる「特殊な商品生産」について語っていることは周知のとおりである(もっとも「商品性」の論証にあたって、しばしば「ゆきすぎ」がみられたことは事実である)。社会主義のもとでの商品生産にかんする議論は、すでに20年の歴史を有するが、その間、社会主義生産が『資本論』でいうところの商品生産ではないということは、未だかつて、否定されたことはなく、常に前提されていたと私は考えている。いわゆる「非商品」説にたいして、私が多少とも重要な意義を認めることができないのは、このためである。

問題は社会主義生産の性格規定を与えることであり、そのためには社会主義生産を共産主義生産との本質的同一性において、資本主義生産との対比において、把握するだけでは、不完全であり、一面的である。つまり、その逆の把握によって補足することが必要であり、「社会主義のもとでの商品生産」にかんする議論の主要な意義はここにあったと私は考えている。ところが「非商品」説は、社会主義生産が共産主義生産と対比されたばあい、どういう特異性をもつかとうい問題の究明には何も寄与しない。それは社会主義生産の性格規定の問題を『資本論』解釈の問題とターミノロジーの問題(社会主義社会の生産物は「特殊な商品」か、それとも「特殊な非商品」かという問題)に帰着させてしまう傾きがあるという意味で不毛である。

社会主義生産が『資本論』でのべられているような商品生産では決してありえないが、それにもかかわらず、共産主義生産とはちがって、「特殊な商品生産」と呼びうるような性格をおびているということを論証するのは、かなりデリケートな仕事である。というのは、もしわれわれが社会主義生産の「商品性」の論証にあたってゆきすぎの誤りを犯し、生産手段の私的所有に立脚する商品生産に特有な規定を社会主義生産に帰するなら、一方においては、両者の「根本的差異」を口にしながら、他方では事実上それを否認するという撞着に陥るであろう。また、もしわれわれがその反対に、社会主義生産と私的的商品生産との「共通点」をあまりに控えめに見積るなら、社会主義生産の「商品性」の立証に成功しえないからである。社会主義のもとでの商品生産とか価値法則の利用とか商品・貨幣的諸関係の発展とかいうことを、もっぱら労働の異質性に由来する価値形態での社会的労働計算の必要の問題に帰着させる人々<sup>3)</sup>は、明らかに後者の誤りの例といえる。一方、いわゆる「所有説」の立場にたつ人々が、レーニンのいわゆる「孤立せる生産者(обособленные производители)」という概念を、コルホーズや国有企業にまで適用することによって、社会主義生産の「商品性」を立証しようとしたとき、彼らは明らかに前者の誤りを犯したといえる。というのは生産者の「孤立分散性」(обособленность)という概念は、生産の無政府性とか、私的労働と社会的労働の矛盾とか、生産の規制者としての価値法則とかいう概念と不可分の関係にあるものであって、単に「経營業務上の自主性」(оперативная самостоятельность)をもつにすぎないところの国有企業はもとより、コルホーズ企業にたいしても、決して適用できないように思われるからである。いわゆる「計算説」の誤りが、社会主義生産の「商品性」の論証にあたって、「交換」の問題にまでゆかなかった点にあるとすれば、逆に所有説の誤りは「交換」の問題を生産手段の所有の問題にまで「深めて」しまったことにあるといってもよい。

もし社会主義生産が共産主義生産と違って「特殊な商品生産」と呼びうるような性格をもつとするなら、その理由は、社会主義のもとでも個々の勤労者相互間に、私的的商品生産者相互間におけると同様の交換関係(等価交換の関係)が存在するという点以外にはありえないと私は考えている。つまり、労働の異質性とか生産手段の所

3) これにあたるのはクロンロードではなく、むしろマルイシェフであることを、念のため附言しておく。

有形態とかいう要因は、この問題と関連性がないように私には思われる。商品とは交換によって生産者から消費者に引渡される他人のための使用価値だという周知の規定から出発するかぎり、交換という契機はこのばあい決定的な意義をもつ。しかし、交換というものは、所有説の考えているように、生産手段の異なる所有者の間でしか存在しえないわけではない。自己の労働の成果にたいして一定の権利をもつ人々の間では、労働成果の交換が存在しうる。そして、社会主義のもとにおいては、共産主義のばあいとちがって、各勤労者はまさにそのような権利(いわゆる「ブルジョア的権利」)をもっているのである。

しばしば社会主義のもとでの物質的財貨の生産は、利潤のための生産ではなくて、社会の必要をみたすための生産として(つまり資本主義との対比において、共産主義との本質的同一性において)把握されている。しかし、このような把握は誤りではないが、不完全である。つまり、労働がまだマルクスのいう「第1の生活要求」となっていない社会主義のもとでは、労働はレーニンのいう共産主義的「無償労働」ではなくて「報酬をえるための手段」である。周知のように、社会主義のもとにおいては、生産力の未発展性と「ブルジョア的権利」にたいする不可避的妥協との産物であるところの「労働に応じた分配」の原則が支配している。労働に応じた分配は、直接的には、個々の勤労者が支出する労働と各勤労者がうけとる(消費財に対象化されている)労働との等価関係(正確に言えば比例関係)を意味する。しかし、この個々の勤労者と社会との間のこの関係の背後には、個々の勤労者相互間での労働の交換(等価交換)が存在することは明白である。各勤労者が特定の種類の生産物の生産に従事しているかぎりには、そうである<sup>4)</sup>。

誤解をさけるために2, 3附言すると、まづ第1に社会主義的労働のこの特質は、労働に応じて分配される生産物(消費財)にたいして「商品性」を附与するのではなくて、このような労働によって生産されるいっさいの生産物にたいして、「商品性」を附与するのだが、このことは「分配説」の批判者たちによってしばしば誤解されている。第2に、ここでいう「交換」は、共産主義のもとにおいても、社会的分業もしくは生産の専門化が存続するかぎりで存在する「交換」、つまり相互に他人の消費する財貨を生産しあうというだけの関係とは、全く別個のも

のである。「能力に応じて働き、欲望に応じて消費する」人々の間には、社会主義のもとにおけるような「交換」(ひとつの形の労働と他の形の同量の労働との交換)は決して存在しない。第3に、労働に応じた分配は現物形態でも組織できるし、また、特定の消費財とのみ引換えるクーポン券や労働証書によっても組織できるから、それは商品・貨幣関係を発生させる原因にはならないと考えている人がある。このような意見にたいしては、まづ第1に、現物形態での労働に応じた分配は現にコルホーズにおける作業日に対する現物支払がコルホーズ商業によって補足されているように、不可避的にこの種の補完物を必要とするということを指摘することができる。また、特定の消費財とのみ引換えられるクーポン券についても、事態は同様である。そして、任意の財貨と交換しうるクーポン券は多分現在のソヴェトのルーブリ紙幣と同様に「特殊な貨幣」と呼ばれるような機能を果たことになるだろうと私は考えている。

### 3

社会主義的生産関係のもとで存在する唯一の交換は、労働に応じた分配をうけるために労働する個々の勤労者相互間での労働の交換であり、国有企業相互間の「交換」や国有企業と協同組合企業との間の「交換」や企業と個人との間の「交換」——いわゆる「商品・貨幣関係」——はこの個々の勤労者相互間の交換が実現される具体的な形態と解されるべきである。つまり、トラクターの生産に従事する勤労者、小麦や綿花や綿織物の生産に従事する勤労者がそれぞれ自己の労働の対象化されている生産物を受けとって相互に交換する代りに、ホズラスチョート企業相互間での現物補填と価値補填がおこなわれ、各勤労者は「貨幣」で労働に応じた分配をうけ、この「貨幣」で必要な消費財を「購買」するのである。社会主義のもとにおける「商品・貨幣関係」の経済的内容についての以上のような解釈は、いわゆる「所有の2形態」を基調とする通説とはかなり趣を異にする。

周知のように、所有説もまた社会主義生産の「商品性」の根拠を「交換」に求めるのだが、およそ交換というものは異なる所有者(生産手段の所有者)の間にしかありえないという理由によって、いっさいの問題をコルホーズ・セクターの存在に帰着させる。この論理のメダルの裏側には、同一の所有主体(全人民的所有)に属する2つの企業の間での生産物の引渡を、あたかも1工場内における機械や原材料の場所的移動と同一視し、さらに極言すれば、ある人が右のポケットの品物を左のポケットに移すのと同一視する考え方が潜んでいる。このばあい

4) 社会主義生産の「商品性」の根拠についてのこのような説明は、ソヴェトにおいてはコルガノフ、ベンジェルなど少数の支持者をもつにすぎない。

は、社会主義のもとでの「企業」(国有企業)は、単に国民の欲求を充すのに必要な経済活動の一定部分を担当する組織とみなされ、自己の労働成果にたいして物質的刺戟をうける勤労者の集団でもあるという社会主義企業の固有の特質が全く看過されるかのように見える。同様に、ホズラスチョートは単に生産を合理的に組織するための装置とみなされ、各勤労者がひとつの形の労働を同量の他の形の労働と交換するための装置でもあるということが看過され、さらにもっと根本的な点としては、社会主義のもとでの労働生産物が、コルホーズ企業のばあいだけでなく、国有企業のばあいにおいても、いわゆる「ブルジョア的権利」の担い手であるということが、看過されるかのように見える。

ソヴェトの現在の経済制度が多くの点で所有説的思想によって影響されていることは確かである。しかし、他方においては、労働に応じた分配や物質的刺戟の制度を利用しなければならないということは、従来から常に認められていた。だが、この2つの思想はしばしば調和しないのである。社会主義のもとでの「商品・貨幣的諸関係」の本質についての所有説的思想のために、実生活において種々の混乱がおこり、ホズラスチョートや物質的刺戟制度の正しい発展が阻害されている多くの事例があるように、私には思われる。そしてこのような事例をあげることは、「社会主義のもとでの商品生産」についての前述の見解の「事実による証明」の代りになる、と私は考える。しかし、ここではごく簡単につきの2つの点をあげるだけに止める。

そのひとつは非常によく知られていることである。つまり、国有セクター内部で取引される生産手段は、異なる所有者に引渡されるわけではないから、必ずしもその価格によって当該生産物の全価値を実現する必要はないという考えが、生産物の価格形成を甚しく恣意的なものにするのに少なからぬ貢献をしたのは周知のことである。そして恣意的な価格形成のもとにおいては、単に社会的労働計算の正しい発展が阻害されるだけでなく、ホズラスチョート上の利益と国民経済的利益との背反(たとえば国民経済的見地からみて有用な生産活動が赤字になること)が日常茶飯事となることによって、ホズラスチョート制自体が極めて限られた意味しかもたなくなる(たとえば、「企業の収益性」と「より高度の、国民経済的収益性」との対立化)。そうすると、企業の活動成果にたいする物質的刺戟を正確に有効に組織することも甚しく困難にならざるをえない。コルホーズのばあいには、コルホーズ員の労働にたいする物質的報酬が、彼らの労働

の対象化されている生産物の引渡価格に依存しているということが、全くはっきりしている。ところが、国有企業のばあいには、一方においては両者の間に全く関係がないかのように価格形成が実施され、他方においては両者の間に一定の関係をもたせるような褒賞制度が実際に存在する。この矛盾が多くの企業をいわゆる反国家的行為に走らせたことは、よく知られている。

社会主義のもとでの商品生産についての所有説が、価格形成の問題に誤ったオリエンテーションを与える傾きがあるということには、近時ますます多くの人々が注意を向けるようになったが、これに反して、今なおそれほど多くの関心を向けられていないのは、国有企業にたいする財政支出による「無償ファンド」の制度である。

周知のように、ソヴェトにおける国有企業の生産ファンドの圧倒的大部分は「財政支出」(бюджетное ассигнование)によって賄われており、企業の自己資金や銀行融資による部分は、近時漸増しつつあるとはいえ、なお僅かな比重を占めるにすぎない。だから各企業は活動の手段(固定・流動ファンド)の大部分を無償で交付されるのだが、他方において、これらの企業は優良な活動成果(生産計画や原価引下計画の遂行や計画超過利潤の獲得)にたいしては、物質的刺戟を与えられている。ここには明らかに矛盾がある。そして、ソヴェトの多くの企業が自己の活動にとってさほど必要でない機械設備や原材料を退蔵する傾向(生産ファンドの「凍結」замораживаниеと呼ばれる現象)が存するのは、まさにこの矛盾した制度のためであり、このことは、1部の論者(たとえば3・アトラス)によって、つとに指摘されたところである。そして、生産設備の「賃貸料」とか、「利子」(生産ファンド購入資金を貸与されたと解するばあい)とか、あるいはまた利潤率(利潤とファンドの比率)のノルマとかいう制度が、この問題にたいする合理的解決策だということも、多くの人によって指摘されている(固定ファンドの利用効率や流動ファンドのノルマを、個々に現物経済的に規制するという従来の方式には限界があるし、あまりに煩鎖である)。このような処理方法が現在までに採用されていないことには、いくつかの理由があるが、その主要な理由のひとつは、社会主義のもとでの商品生産についての「所有説」的思想であろう。つまり、国有セクター全体をひとつの工場のようにみなす人々にとっては、物質的報酬のために労働する勤労者集団(企業)にたいして、その活動の手段(生産ファンド)を賃貸するとか、それを「購入」する資金を貸与するとかいう思想は全く受け入れられないからである。